

令和5年度

東広島市下水道事業会計補正予算書

令和5年12月

東広島市下水道部

議案第193号

令和5年度東広島市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度東広島市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和5年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(7) 管渠建設事業	3,392,874千円	3,399,216千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	5,900,109千円	32,054千円	5,932,163千円
第1項 営業費用	5,453,826千円	32,054千円	5,485,880千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,861,504千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額303,894千円、過年度分損益勘定留保資金574,552千円及び当年度分損益勘定留保資金983,058千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,869,807千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額303,957千円、過年度分損益勘定留保資金543,660千円及び当年度分損益勘定留保資金1,022,190千円」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	7,038,786千円	8,303千円	7,047,089千円
第1項 建設改良費	5,332,972千円	8,303千円	5,341,275千円

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追 加

事 項	期 間	限 度 額
三津地区污水管渠建設工事	令 和 5 年 度) 令 和 6 年 度	60,000千円
乃美尾地区圧送管渠建設工事	令 和 5 年 度) 令 和 6 年 度	92,000千円
下見地区雨水・污水管渠建設工事	令 和 5 年 度) 令 和 6 年 度	294,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補 正 前	補 正 後
(1) 職員給与費	455,734千円	496,703千円

令和5年12月4日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 5 年 度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道 事業費用		5,900,109	32,054	5,932,163		
		1	営業費用	5,453,826	32,054	5,485,880	
		1	管 渠 費	63,845	2,362	66,207	
		2	ポ ン プ 場 費	181,927	△ 4,878	177,049	
		3	処理場費	1,763,029	2,108	1,765,137	
		4	排 水 設 備 費	57,251	3,559	60,810	
		7	業 務 費	108,960	△ 1,451	107,509	
		8	総 係 費	128,358	30,251	158,609	
		9	産業団地 汚水処理 施設 費	35,739	103	35,842	

資本的收入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	資本の支出		7,038,786	8,303	7,047,089		
	1	建設費	5,332,972	8,303	5,341,275		
		1	管渠建設事業費	3,392,874	6,342	3,399,216	
		5	受益者負担金・分収業務費	6,261	1,961	8,222	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 67,651
減価償却費	2,855,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,899
その他引当金の増減額 (△は減少)	327
長期前受金戻入額	△ 1,270,987
支払利息	436,418
有形固定資産除却費	24,950
未収金の増減額 (△は増加)	△ 400,717
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,777
小計	1,595,060
利息の支払額	△ 436,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,158,642
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,725,338
無形固定資産の取得による支出	△ 6,323
国庫補助金等による収入	2,196,854
負担金等による収入	131,369
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	6,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,408,973
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,439,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,692,759
その他の企業債の償還による支出	△ 1,055
他会計からの出資による収入	98,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844,338
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,405,993
資金期首残高	2,571,307
資金期末残高	1,165,314

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(9) 45	10,985	197,067	214,125	422,177	74,526	496,703
補正前	0	(9) 46	10,458	196,883	171,837	379,178	76,556	455,734
比 較	0	(0) △ 1	527	184	42,288	42,999	△ 2,030	40,969

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	47,989	37,350	8,499	6,278	3,288
	補 正 前	46,652	35,662	8,484	6,291	3,306
	比 較	1,337	1,688	15	△ 13	△ 18

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,605	3,553	48	100	36,647	65,768
4,083	4,176	48	100	25,897	37,138
522	△ 623	0	0	10,750	28,630

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(2) 45	0	197,067	212,127	409,194	72,615	481,809
補正前	0	(2) 46	0	196,883	169,666	366,549	73,896	440,445
比 較	0	(0) △ 1	0	184	42,461	42,645	△ 1,281	41,364

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	45,991	37,350	8,499	6,278	3,288
	補 正 前	44,481	35,662	8,484	6,291	3,306
	比 較	1,510	1,688	15	△ 13	△ 18

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,605	3,553	48	100	36,647	65,768
4,083	4,176	48	100	25,897	37,138
522	△ 623	0	0	10,750	28,630

イ 会計年度任用職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(7) 0	10,985	0	1,998	12,983	1,911	14,894
補正前	0	(7) 0	10,458	0	2,171	12,629	2,660	15,289
比 較	0	(0) 0	527	0	△ 173	354	△ 749	△ 395

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	1,998	0	0	0	0
	補 正 前	2,171	0	0	0	0
	比 較	△ 173	0	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	184	給与改定に伴う増減分	1,064		
		その他の増減分	△ 880	職員の異動等に伴う増減分	
手 当	42,288	制度改正に伴う増減分	4,072	給与改定に伴う増減分 期末手当 1,513 勤勉手当 1,282 地域手当 32 時間外勤務手当 187 退職手当 1,058	
		その他の増減分	38,216	職員の異動等に伴う増減分 期末手当 △ 176 勤勉手当 406 扶養手当 15 地域手当 △ 45 住居手当 △ 18 通勤手当 522 管理職手当 △ 623 時間外勤務手当 10,563 退職手当 27,572	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年11月1日現在 (45人)	平均給料月額(円)	353,767
	平均給与月額(円)	467,066
	平均年齢(歳.月)	46.4
令和5年4月1日現在 (45人)	平均給料月額(円)	353,767
	平均給与月額(円)	477,011
	平均年齢(歳.月)	45.9

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
補正後	高校卒	176,100	166,600
	大学卒	202,400	196,200
補正前	高校卒	164,100	154,600
	大学卒	191,700	185,200
比較	高校卒	12,000	12,000
	大学卒	10,700	11,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 5 年 11月1日現在	1 級	1 人	2.2 %
	2 級	3	6.7
	3 級	3	6.7
	4 級	26	57.8
	5 級	8	17.8
	6 級	2	4.4
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	計	45	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 5 年 4月1日現在	1 級	1 人	2.2 %
	2 級	3	6.7
	3 級	3	6.7
	4 級	26	57.8
	5 級	8	17.8
	6 級	2	4.4
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	計	45	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
補正前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

※ () は再任用職員

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
三津地区汚水管渠建設工事 (令和5年度)	60,000			令和5年度 ～ 令和6年度	60,000	20,700	29,300	10,000
乃美尾地区圧送管渠建設工事 (令和5年度)	92,000			令和5年度 ～ 令和6年度	92,000	37,100	54,900	
下見地区雨水・汚水管渠建設工事 (令和5年度)	294,000			令和5年度 ～ 令和6年度	294,000	92,000	202,000	

5 予定貸借対照表（当年度）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			2,052,420	
	ロ 建 物	3,369,009			
	減価償却累計額	<u>△ 783,972</u>		2,585,037	
	ハ 構 築 物	75,022,595			
	減価償却累計額	<u>△ 13,852,270</u>		61,170,325	
	ニ 機 械 及 び 装 置	12,941,931			
	減価償却累計額	<u>△ 4,588,980</u>		8,352,951	
	ホ 車 両 運 搬 具	765			
	減価償却累計額	<u>△ 727</u>		38	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	70,405			
	減価償却累計額	<u>△ 18,449</u>		51,956	
	ト 建 設 仮 勘 定			4,667,880	
	有 形 固 定 資 産 合 計				78,880,607
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権			672,389	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>3,791</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				676,180
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金			103	
	ロ 長 期 貸 付 金			<u>17,601</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>17,704</u>
	固 定 資 産 合 計				79,574,491
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金				1,165,314
	(2) 未 収 金			1,419,083	
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 1,251</u>	1,417,832
	(3) そ の 他 流 動 資 産				
	イ 保 管 有 価 証 券			<u>700</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計				<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計				<u>2,583,846</u>
	資 産 合 計				<u><u>82,158,337</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,369,350		
	ロ その他の企業債	4,345		
	企 業 債 合 計		31,373,695	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	367,932		
	引 当 金 合 計		367,932	
	固 定 負 債 合 計			31,741,627
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,642,558		
	ロ その他の企業債	1,066		
	企 業 債 合 計		1,643,624	
	(2) 未 払 金		495,464	
	(3) 前 受 金		107	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	27,600		
	ロ 法定福利費引当金	5,414		
	引 当 金 合 計		33,014	
	(5) その他流動負債		25,133	
	流 動 負 債 合 計			2,197,342
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		40,871,722	
	収 益 化 累 計 額		△ 8,277,824	
	繰 延 収 益 合 計			32,593,898
	負 債 合 計			66,532,867

資 本 の 部

6	資 本 金			14,053,184
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,586	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	64,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	918,700		
	利 益 剰 余 金 合 計		982,700	
	剰 余 金 合 計			1,572,286
	資 本 合 計			15,625,470
	負 債 資 本 合 計			82,158,337

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、411,904千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として40,079千円を支給することとなるため、賞与引当金を23,572千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,751千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を4,590千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損見込額として748千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,702,374	27,455	45,702	14,556	3,790,087
営業費用	4,829,467	185,935	215,271	46,927	5,277,600
営業損益	△1,127,093	△158,480	△169,569	△32,371	△1,487,513
経常損益	△43,107	△957	△934	△103	△45,101
セグメント資産	76,372,381	2,797,034	2,610,374	378,548	82,158,337
セグメント負債	62,510,179	1,701,227	2,001,313	320,148	66,532,867
その他の項目					
雨水処理負担金	197,324	0	0	0	197,324
他会計負担金	350,469	64,506	55,312	0	470,287
他会計補助金	0	60,821	80,180	18,826	159,827
減価償却費	2,657,780	95,735	88,275	13,737	2,855,527
支払利息及び 企業債取扱諸費	413,832	9,189	13,397	0	436,418

令和 5 年度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	5,900,109	32,054	5,932,163
1 営業費用	5,453,826	32,054	5,485,880
1 管渠費	63,845	2,362	66,207
2 ポンプ場費	181,927	△ 4,878	177,049
3 処理場費	1,763,029	2,108	1,765,137

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	215	職員 3名
手 当 等	1,697	期末手当 149 勤勉手当 102 扶養手当 190 時間外勤務手当 1,218 児童手当 25 地域手当 13
賞与引当金繰入額	79	期末手当 47 勤勉手当 32
法定福利費	359	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	12	法定福利費
給 料	△ 1,072	職員 2名(うち再任用職員1名)
手 当 等	△ 2,428	期末手当 △ 469 勤勉手当 △ 378 扶養手当 △ 378 通勤手当 92 児童手当 △ 100 時間外勤務手当 △ 1,152 地域手当 △ 43
賞与引当金繰入額	△ 376	期末手当 △ 207 勤勉手当 △ 169
法定福利費	△ 925	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	△ 77	法定福利費
報 酬	80	会計年度任用職員 1名
給 料	417	職員 4名(うち再任用職員1名)
手 当 等	1,811	期末手当 200 勤勉手当 193 扶養手当 △ 78 通勤手当 △ 12 時間外勤務手当 1,498 地域手当 10
賞与引当金繰入額	△ 52	期末手当 △ 39 勤勉手当 △ 13
法定福利費	△ 135	共済組合負担金 54 会計年度任用職員社会保険料 △ 189
法定福利費引当金繰入額	△ 13	法定福利費

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
4 排 水 設 備 費	57,251	3,559	60,810
7 業 務 費	108,960	△ 1,451	107,509
8 総 係 費	128,358	30,251	158,609

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬		242	会計年度任用職員 3名	
給料		1,447	職員 6名(うち再任用職員1名)	
手当等		1,295	期末手当 798	勤勉手当 723
			扶養手当 438	通勤手当 △ 161
			時間外勤務手当 △ 559	地域手当 56
賞与引当金繰入額		511	期末手当 279	勤勉手当 232
法定福利費		155	共済組合負担金 550	
			会計年度任用職員社会保険料 △ 395	
法定福利費引当金繰入額		96	法定福利費	
旅費		△ 187	会計年度任用職員費用弁償	
報酬		43	会計年度任用職員 1名	
給料		△ 937	職員 3名	
手当等		△ 56	期末手当 △ 215	勤勉手当 △ 302
			扶養手当 △ 81	住居手当 648
			通勤手当 △ 103	時間外勤務手当 163
			児童手当 △ 135	地域手当 △ 31
賞与引当金繰入額		△ 109	期末手当 △ 62	勤勉手当 △ 47
法定福利費		△ 369	共済組合負担金 △ 330	
			会計年度任用職員社会保険料 △ 39	
法定福利費引当金繰入額		△ 23	法定福利費	
報酬		98	会計年度任用職員 1名	
給料		467	職員 8名	
手当等		1,290	期末手当 322	勤勉手当 471
			時間外勤務手当 483	地域手当 14
賞与引当金繰入額		186	期末手当 97	勤勉手当 89
法定福利費		△ 296	共済組合負担金 △ 331	
			地方公務員災害補償基金負担金 73	

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
9 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	35,739	103	35,842

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		会計年度任用職員社会保険料 △ 41 子ども・子育て拠出金及び労働保険料 3
法定福利費 引当金繰入額	27	法定福利費
旅 費	△ 120	会計年度任用職員費用弁償
退職給付費	28,599	
給 料	110	職員 1名
手 当 等	△ 67	期末手当 42 勤勉手当 38 時間外勤務手当 △ 150 地域手当 3
賞与引当金繰入額	23	期末手当 12 勤勉手当 11
法定福利費	2	共済組合負担金
法定福利費 引当金繰入額	4	法定福利費
退職給付費	31	

(2) 資本的收入及び支出

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	7,038,786	8,303	7,047,089
1 建 設 改 良 費	5,332,972	8,303	5,341,275
1 管 渠 建 設 事 業 費	3,392,874	6,342	3,399,216
5 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 徴 収 業 務 費	6,261	1,961	8,222

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬	64		会計年度任用職員 1名	
給料	△ 1,613		職員 19名	
手当等	9,056		期末手当 150 扶養手当 △ 76 通勤手当 626 時間外勤務手当 8,810 地域手当 △ 100	勤勉手当 706 住居手当 △ 342 管理職手当 △ 623 児童手当 △ 95
法定福利費	△ 1,165		共済組合負担金 △ 1,077 会計年度任用職員社会保険料 △ 88	
給料	1,150		職員 1名	
手当等	493		期末手当 233 通勤手当 80 地域手当 65	住居手当 △ 324 時間外勤務手当 439
法定福利費	318		共済組合負担金	